



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日
東

上場会社名 株式会社鳥羽洋行 上場取引所
コード番号 7472 URL <https://www.toba.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 稔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島津 政則 (TEL) 03-3944-4031
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21,355	△1.0	1,173	△2.5	1,249	△3.1	855	△4.7
2023年3月期第3四半期	21,576	△1.5	1,203	△20.7	1,289	△18.7	898	△19.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,209百万円(22.1%) 2023年3月期第3四半期 990百万円(△25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	209.94	—
2023年3月期第3四半期	212.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	30,556	20,168	66.0
2023年3月期	29,124	19,799	67.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 20,168百万円 2023年3月期 19,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	1.8	1,800	6.2	1,900	5.5	1,290	△9.8	313.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,700,000株	2023年3月期	4,700,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	696,848株	2023年3月期	587,875株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	4,074,487株	2023年3月期3Q	4,232,309株

(注)「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、長引くロシアのウクライナ侵攻や中東地域の政情不安等の地政学的リスクに加え、その他の要素も影響し、エネルギー価格の高騰や物価上昇による個人消費の弱含みは解消されない状況が続いております。中国では、米国主導の対半導体輸出規制の影響や不動産市場の悪化等を背景に個人消費が停滞しており、世界情勢において引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、生成AI、5G、IoTなどの情報通信技術の成長やそれに伴うデータセンターの能力拡張等、半導体市場は中長期的に活発な設備投資が見込まれているものの、メモリ半導体の需要回復の遅れにより半導体製造装置に関連する得意先への販売は伸び悩みました。一方、自動車関連の得意先への販売は自動車販売台数の回復やEV・HV関連の電池需要増加等、関連する生産設備向け商材の販売が底堅く推移いたしました。また、労働力不足による工場自動化への流れは加速しており、協働ロボットを含むFA機器の販売は堅調に推移いたしました。

海外販売は、中国における景気減速の影響を受け、スマートフォン等のデバイス需要が低迷し、電子部品関連の得意先への産業用ロボットの販売が減少いたしました。

以上の結果、売上高は213億55百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は11億73百万円(前年同四半期比2.5%減)、経常利益は12億49百万円(前年同四半期比3.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億55百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント減の66.0%となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億31百万円(4.9%)増の305億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比11億11百万円(4.9%)増の237億6百万円となりましたが、現金及び預金の増加(9億62百万円)、商品の増加(1億8百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比3億20百万円(4.9%)増の68億49百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(2億98百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して10億63百万円(11.4%)増の103億87百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比9億37百万円(10.5%)増の98億58百万円となりましたが、電子記録債務の増加(14億54百万円)と未払法人税等の減少(2億31百万円)、支払手形及び買掛金の減少(1億90百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比1億25百万円(31.1%)増の5億29百万円となりましたが、繰延税金負債の増加(1億27百万円)が主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(8億55百万円)による増加、その他有価証券評価差額金の増加(2億17百万円)、為替換算調整勘定の増加(1億36百万円)と前期決算の剰余金の配当(4億94百万円)による減少、自己株式の取得(3億48百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ3億68百万円(1.9%)増の201億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日付の当社「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,012,398	11,974,584
受取手形及び売掛金	7,791,569	7,835,703
電子記録債権	3,293,285	3,330,799
商品	363,128	471,893
その他	135,454	94,087
貸倒引当金	△64	△75
流動資産合計	22,595,770	23,706,991
固定資産		
有形固定資産	1,931,052	1,978,389
無形固定資産	518,329	492,831
投資その他の資産	4,078,919	4,377,794
固定資産合計	6,528,301	6,849,014
資産合計	29,124,071	30,556,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,288,600	3,098,341
電子記録債務	4,810,978	6,265,207
未払法人税等	368,656	137,090
引当金	200,620	84,900
その他	251,767	273,008
流動負債合計	8,920,622	9,858,548
固定負債		
引当金	8,557	8,297
その他	395,048	520,877
固定負債合計	403,605	529,174
負債合計	9,324,228	10,387,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,095,438	1,099,082
利益剰余金	17,594,119	17,955,033
自己株式	△1,258,482	△1,595,341
株主資本合計	18,579,075	18,606,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935,577	1,153,520
為替換算調整勘定	271,543	407,989
その他の包括利益累計額合計	1,207,120	1,561,509
株式引受権	13,647	-
純資産合計	19,799,843	20,168,284
負債純資産合計	29,124,071	30,556,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	21,576,740	21,355,682
売上原価	18,438,043	18,170,249
売上総利益	3,138,697	3,185,433
販売費及び一般管理費	1,935,538	2,012,339
営業利益	1,203,158	1,173,094
営業外収益		
受取利息	9,160	16,078
受取配当金	42,068	34,788
仕入割引	34,809	20,778
その他	7,449	11,011
営業外収益合計	93,487	82,655
営業外費用		
為替差損	5,464	3,984
その他	1,687	2,516
営業外費用合計	7,151	6,501
経常利益	1,289,494	1,249,248
特別利益		
投資有価証券売却益	15,832	2,475
特別利益合計	15,832	2,475
税金等調整前四半期純利益	1,305,326	1,251,723
法人税、住民税及び事業税	369,675	365,207
法人税等調整額	37,630	31,103
法人税等合計	407,306	396,310
四半期純利益	898,020	855,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	898,020	855,412

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	898,020	855,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,848	217,942
為替換算調整勘定	181,395	136,445
その他の包括利益合計	92,546	354,388
四半期包括利益	990,567	1,209,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990,567	1,209,801
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月22日開催の取締役会において、株式会社和泉テック及び株式会社和泉テクニカル・ラボ（以下2社を総称して「対象会社」という）の発行済株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、2024年1月31日付で対象会社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社和泉テック及び株式会社和泉テクニカル・ラボ

事業の内容 理化学機械器具の受託販売、研究の受託及び測定機器の開発、製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは1906年の創業以来、機械工具の専門商社として生産設備に関わる商材の販売を通して世の中の「ものづくり」への貢献を目指してまいりました。「信用第一主義」の企業理念のもと、長年にわたり幅広い業界、業種との信頼関係を構築し、盤石な経営基盤を構築してまいりました。近年では、労働力不足問題を解決するための自動化設備ソリューションを展開し、新たな事業領域と差別化できる新商材の開発による事業規模の拡大を目指しております。

対象会社は、大学研究機関を中心に理化学機械器具の受託販売、研究の受託及び測定機器の開発、製造を行っており、長年業界に特化したノウハウを活かした営業活動を展開しております。

当社グループと対象会社は、得意とする販売先の業界及び業種が異なることから相互補完関係にあり、それぞれが有する優れた販売商材を両社の顧客に対して提案し、ソリューションを提供していくことで事業拡大が見込めると共に当社企業価値の更なる向上に資すると判断いたしました。

今後、人的資本と販売体制の強化を推進し、当社グループの持続的な成長と更なる収益拡大によって、中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年1月31日（みなし取得日2024年2月29日予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	499,352千円
取得原価		499,352千円

対象会社は株式譲渡前の株主に対して剰余金の配当等を実施しており、上記取得原価は当該配当等の調整を行った後の金額であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 37,334千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。